

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月12日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	0532 - 51 - 1155（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 澤井 成人
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	0532 - 51 - 1155（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 澤井 成人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第10期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第9期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
売上高(百万円)	29,420	32,168	125,271
経常利益(百万円)	528	655	943
四半期(当期)純利益(百万円)	147	422	216
純資産額(百万円)	26,565	26,764	26,482
総資産額(百万円)	100,862	102,625	97,549
1株当たり純資産額(円)	662.03	665.23	657.84
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.84	10.98	5.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.24	24.92	25.93
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	597	618	2,566
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	608	1,008	3,208
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	957	3,111	1,492
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	8,780	8,378	6,894
従業員数(人)	2,826	2,781	2,808

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	2,781	(418)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書で示していません。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	82	(13)
---------	----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書で示していません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

1「生産、受注及び販売の状況」におけるセグメント間の取引については相殺消去しており、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業(百万円)	-	-
エンジニアリング&メンテナンス事業(百万円)	-	-
カーライフサポート事業(百万円)	-	-
アニマルヘルスケア事業(百万円)	32	92.9
ホスピタリティ事業(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	32	92.9
その他(百万円)	515	122.5
合計(百万円)	547	120.2

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業(百万円)	12,365	112.3
エンジニアリング&メンテナンス事業(百万円)	4,570	127.7
カーライフサポート事業(百万円)	2,317	100.4
アニマルヘルスケア事業(百万円)	4,042	111.8
ホスピタリティ事業(百万円)	189	161.6
報告セグメント計(百万円)	23,484	113.8
その他(百万円)	986	81.3
合計(百万円)	24,471	112.0

(3) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	17,871	106.9	73	102.4
エンジニアリング&メンテナンス事業	5,948	99.1	12,108	91.6
カーライフサポート事業	2,835	101.9	-	-
アニマルヘルスケア事業	4,895	111.0	-	-
ホスピタリティ事業	583	109.0	-	-
報告セグメント計	32,135	105.5	12,182	91.6
その他	1,291	98.4	701	126.1
合計	33,427	105.2	12,883	93.0

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業(百万円)	17,968	107.0
エンジニアリング&メンテナンス事業(百万円)	4,728	129.6
カーライフサポート事業(百万円)	2,835	101.9
アニマルヘルスケア事業(百万円)	4,895	111.0
ホスピタリティ事業(百万円)	583	109.0
報告セグメント計(百万円)	31,012	110.1
その他(百万円)	1,155	93.0
合計(百万円)	32,168	109.3

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果から、輸出、生産を中心に持ち直しの動きがみられました。しかし、原油価格、為替の動向等によっては、景気が下ぶれするリスクが存在する厳しい状況にあります。

当社グループを取り巻く環境につきましては、L P ガスをはじめとする原料価格が上昇したことや企業の設備投資が低水準で推移したことなどが、事業活動に影響を及ぼしました。

このような状況のなか、当社グループは、前連結会計年度より運用を開始した統合顧客システム、さらには体験型ショールーム機能を持つ店舗「サーラプラザ」の活用を通じて、お客さまとの関係を深め既存事業を強化するとともに、環境・新エネルギー関連事業にも積極的に取り組みました。

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業における原料価格の上昇に合わせたL P ガス、石油製品の価格の改定、エンジニアリング&メンテナンス事業における土木・建築分野を中心とした完成工事の増加などが、売上高増加の要因となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比9.3%増の32,168百万円、売上総利益は前年同期比1.6%増の7,696百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、前年同期比0.5%増の6,998百万円となりました。

営業利益は前年同期比15.1%増の697百万円、経常利益は前年同期比24.0%増の655百万円、四半期純利益は前年同期比185.9%増の422百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しています。このため、前年同四半期連結会計期間のセグメント別売上高及び営業利益を新たな基準に組み替えて比較対象としています。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高17,968百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益1,108百万円（前年同期比1.3%増）

原料価格の上昇に伴いL P ガス、石油製品の販売価格を改定したことにより、売上高は増加しました。統合顧客システムの運用開始や、サーラプラザ浜松のオープンに伴い減価償却費が増加しましたが、その他の営業費用の削減に努めたことにより、営業利益も増加しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高4,728百万円（前年同期比29.6%増）、営業損失247百万円（前年同期は営業損失191百万円）

各分野において依然として厳しい受注環境が続くなか、土木・建築分野を中心に完成工事が増加したことにより、売上高は増加しました。利益面では厳しい受注条件を反映し利益率が低下したことにより、営業損失は拡大しました。

カーライフサポート事業

売上高2,835百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益116百万円（前年同期比107.6%増）

輸入車販売部門は、お客さまのニーズに合わせた、きめ細かな営業活動、アフターセールスの強化に加え、新型車の投入の効果がみられ堅調に推移しました。以上により、売上高、営業利益ともに増加しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高4,895百万円（前年同期比11.0%増）、営業損失22百万円（前年同期は営業損失42百万円）

畜産分野では営業エリア内で鳥インフルエンザが発生しましたが、その影響は軽微にとどまりました。ペット関連分野は、療法食の販売を中心に好調に推移しました。以上により、売上高は増加し、営業損失は縮小しました。

ホスピタリティ事業

売上高583百万円（前年同期比9.0%増）、営業損失123百万円（前年同期は営業損失171百万円）

ホテルアークリッシュ豊橋のプライダル部門を強化したことにより、売上高は増加しました。また、減価償却の進展と、業務効率化によるコスト削減に努めた結果、営業損失は縮小しました。

(2) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産は102,625百万円と、前連結会計年度末と比較して5,075百万円増加しました。これは主に、「仕掛品」が未成工事支出金の増加などにより2,467百万円増加したこと、「現金及び預金」が借入金増加などにより1,484百万円増加したこと、「受取手形及び売掛金」が948百万円増加したこと、「商品及び製品」が737百万円増加したことに対し、「有形固定資産」が減価償却などにより477百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は75,860百万円と、前連結会計年度末と比較して4,793百万円増加しました。これは主に、「短期借入金」が3,520百万円増加したこと、「支払手形及び買掛金」が仕入高の増加などにより1,615百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は26,764百万円と、前連結会計年度末と比較して282百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が四半期純利益により422百万円増加し、配当の実施により192百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の減少618百万円、投資活動による資金の減少1,008百万円、財務活動による資金の増加3,111百万円となり、あわせて1,484百万円増加いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の資金は8,378百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、618百万円(前年同四半期は597百万円の資金の使用)となりました。これは主に、未成工事支出金の増加などによる「たな卸資産の増加額」3,210百万円などの減少要因と、「仕入債務の増加額」1,615百万円、「減価償却費」925百万円などの増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,008百万円(前年同四半期は608百万円の資金の使用)となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」1,056百万円などの減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、3,111百万円(前年同四半期は957百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、「短期借入金の純増額」3,520百万円、「長期借入れによる収入」500百万円などの増加要因と、「長期借入金の返済による支出」656百万円、「配当金の支払額」190百万円などの減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,338,708	40,338,708	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 500株
合計	40,338,708	40,338,708		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	40,338	-	8,025	-	15,609

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,258,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,844,500	75,689	-
単元未満株式	普通株式 236,208	-	-
発行済株式総数	40,338,708	-	-
総株主の議決権	-	75,689	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の自己株式は、当第1四半期会計期間末日現在2,261,000株であります。
2. 単元未満株式には、次の自己株式等が含まれております。
(株)サーラコーポレーション323株 サーラ住宅(株)194株
3. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	1,742,500		1,742,500	4.31
(相互保有株式) サーラ住宅(株)	愛知県豊橋市白河町100番地	515,500		515,500	1.27
合計		2,258,000		2,258,000	5.59

- (注) 当社の自己保有株式の所有株式数の合計(自己名義所有株式のみ)は、当第1四半期会計期間末日現在1,745,500株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	485	482	474
最低(円)	407	441	443

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変更はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,378	6,894
受取手形及び売掛金	19,542	18,593
商品及び製品	4,321	3,583
仕掛品	1 4,164	1 1,696
原材料及び貯蔵品	160	150
繰延税金資産	625	710
その他	3,851	3,649
貸倒引当金	445	461
流動資産合計	40,598	34,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 3 19,300	2, 3 19,479
機械装置及び運搬具(純額)	2, 3 2,492	2, 3 2,581
導管(純額)	2 2,460	2 2,543
土地	3 22,555	3 22,558
建設仮勘定	33	38
その他(純額)	2, 3 3,493	2, 3 3,612
有形固定資産合計	50,336	50,813
無形固定資産		
のれん	4 746	4 824
その他	2,569	2,688
無形固定資産合計	3,315	3,513
投資その他の資産		
投資有価証券	3,419	3,394
長期貸付金	453	458
繰延税金資産	2,230	2,253
その他	2,959	2,988
貸倒引当金	688	689
投資その他の資産合計	8,374	8,405
固定資産合計	62,026	62,731
資産合計	102,625	97,549

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,883	14,268
短期借入金	5 22,310	5 18,790
1年内返済予定の長期借入金	3,608	3,508
未払法人税等	152	281
賞与引当金	960	1,203
役員賞与引当金	4	7
完成工事補償引当金	15	16
工事損失引当金	1 94	1 88
ポイント引当金	91	87
その他	6,875	6,694
流動負債合計	49,996	44,945
固定負債		
長期借入金	16,423	16,679
繰延税金負債	179	178
退職給付引当金	5,433	5,424
役員退職慰労引当金	423	479
修繕引当金	22	21
資産除去債務	79	-
その他	3,302	3,339
固定負債合計	25,864	26,121
負債合計	75,860	71,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	9,302	9,073
自己株式	950	949
株主資本合計	25,396	25,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182	128
評価・換算差額等合計	182	128
少数株主持分	1,185	1,185
純資産合計	26,764	26,482
負債純資産合計	102,625	97,549

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
売上高	29,420	32,168
売上原価	21,848	24,471
売上総利益	7,572	7,696
販売費及び一般管理費	1 6,965	1 6,998
営業利益	606	697
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	1	3
負ののれん償却額	0	0
その他	127	90
営業外収益合計	136	99
営業外費用		
支払利息	122	111
持分法による投資損失	81	19
その他	9	9
営業外費用合計	214	141
経常利益	528	655
特別利益		
固定資産売却益	11	26
貸倒引当金戻入額	-	16
特別利益合計	11	42
特別損失		
固定資産除売却損	15	8
投資有価証券評価損	59	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33
特別損失合計	74	42
税金等調整前四半期純利益	465	655
法人税、住民税及び事業税	108	123
法人税等調整額	197	95
法人税等合計	305	219
少数株主損益調整前四半期純利益	-	436
少数株主利益	12	14
四半期純利益	147	422

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	465	655
減価償却費	886	925
のれん償却額	92	82
負ののれん償却額	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	16
賞与引当金の増減額(は減少)	313	242
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	2
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	6	1
工事損失引当金の増減額(は減少)	34	6
ポイント引当金の増減額(は減少)	5	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	91	9
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	76	55
修繕引当金の増減額(は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	8	8
支払利息	122	111
持分法による投資損益(は益)	81	19
固定資産除売却損益(は益)	0	18
投資有価証券評価損益(は益)	59	-
売上債権の増減額(は増加)	842	636
たな卸資産の増減額(は増加)	2,510	3,210
仕入債務の増減額(は減少)	1,254	1,615
その他	1,018	760
小計	158	214
利息及び配当金の受取額	13	5
利息の支払額	94	86
法人税等の支払額	405	355
その他の収入	47	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	597	618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	470	1,056
有形固定資産の売却による収入	48	71
無形固定資産の取得による支出	259	70
投資有価証券の取得による支出	1	0
貸付けによる支出	179	136
貸付金の回収による収入	290	185
その他	35	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	608	1,008

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,460	3,520
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	260	656
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	188	190
少数株主への配当金の支払額	9	13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	44	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	957	3,111
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	248	1,484
現金及び現金同等物の期首残高	9,028	6,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,780	8,378

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は35百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は79百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)																																								
<p>1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は73百万円(うち、仕掛品73百万円)であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、42,911百万円であります。</p> <p>3 国庫補助金等により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">846 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> </table> <p>4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">750 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">746 百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">31,490 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,840 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,650 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	846 百万円	機械装置及び運搬具	35 百万円	有形固定資産その他	2 百万円	土地	48 百万円	のれん	750 百万円	負ののれん	4 百万円	差引	746 百万円	当座貸越限度額の総額	31,490 百万円	借入実行残高	21,840 百万円	差引	9,650 百万円	<p>1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は48百万円(うち、仕掛品48百万円)であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、42,404百万円であります。</p> <p>3 国庫補助金等により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">846 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> </table> <p>4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">829 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824 百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">30,550 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,190 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,360 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	846 百万円	機械装置及び運搬具	35 百万円	有形固定資産その他	2 百万円	土地	48 百万円	のれん	829 百万円	負ののれん	4 百万円	差引	824 百万円	当座貸越限度額の総額	30,550 百万円	借入実行残高	18,190 百万円	差引	12,360 百万円
建物及び構築物	846 百万円																																								
機械装置及び運搬具	35 百万円																																								
有形固定資産その他	2 百万円																																								
土地	48 百万円																																								
のれん	750 百万円																																								
負ののれん	4 百万円																																								
差引	746 百万円																																								
当座貸越限度額の総額	31,490 百万円																																								
借入実行残高	21,840 百万円																																								
差引	9,650 百万円																																								
建物及び構築物	846 百万円																																								
機械装置及び運搬具	35 百万円																																								
有形固定資産その他	2 百万円																																								
土地	48 百万円																																								
のれん	829 百万円																																								
負ののれん	4 百万円																																								
差引	824 百万円																																								
当座貸越限度額の総額	30,550 百万円																																								
借入実行残高	18,190 百万円																																								
差引	12,360 百万円																																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 2,492 百万円	給料 2,500 百万円
賞与引当金繰入額 709 百万円	賞与引当金繰入額 720 百万円
退職給付費用 281 百万円	退職給付費用 270 百万円
貸倒引当金繰入額 24 百万円	役員退職慰労引当金繰入額 21 百万円
役員退職慰労引当金繰入額 21 百万円	ポイント引当金繰入額 4 百万円
ポイント引当金繰入額 5 百万円	役員賞与引当金繰入額 3 百万円
役員賞与引当金繰入額 4 百万円	修繕引当金繰入額 1 百万円
修繕引当金繰入額 1 百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 8,780 百万円	現金及び預金勘定 8,378 百万円
現金及び現金同等物 8,780 百万円	現金及び現金同等物 8,378 百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 40,338,708株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,886,959株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月13日 取締役会	普通株式	192	5	平成22年11月30日	平成23年2月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	カーライフサポート事業 (百万円)	アニマルヘルスケア事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	ホスピタリティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	15,946	3,535	2,784	4,410	660	671	1,411	29,420	-	29,420
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	393	377	17	0	810	24	449	2,073	(2,073)	-
計	16,339	3,913	2,801	4,411	1,471	695	1,861	31,494	(2,073)	29,420
営業利益又は営業損失()	991	157	56	42	149	154	79	763	(156)	606

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品(製品及び役務を含む)の種類、性質等を勘案し、下記「2」の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ&ソリューション事業	L Pガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
ホスピタリティ事業	ホテル、料飲事業等
その他の事業	割賦販売及びリース、資産賃貸、自動車部品製造、その他

3. 追加情報

前第1四半期連結累計期間

(事業区分の変更)

従来、子会社におけるガス配管工事業につきましては、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」に含めて表示していましたが、当第1四半期連結会計期間より、「エンジニアリング&メンテナンス事業」に含めて表示することに変更しました。

この変更は、同事業を今後需要が見込まれる太陽光発電をはじめとした新エネルギー機器の設置からメンテナンスまでの一貫した工事体制のもとに展開するため、「エンジニアリング&メンテナンス事業」に属する設備工事業と統合したことに対応したものであります。

この結果、従来の方法に比べて「エンジニアリング&メンテナンス事業」の当第1四半期連結会計期間の売上高は565百万円(うち外部顧客に対する売上高は303百万円)増加し、営業損失は3百万円減少しており、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」の売上高は310百万円(うち外部顧客に対する売上高は303百万円)、営業利益は7百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエネルギーサプライ&ソリューション事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、ホスピタリティ事業を行っており、各セグメントにおける主要な連結子会社が、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、当社は連結子会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施しております。

従いまして、当社グループの報告セグメントは、連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」、「エンジニアリング&メンテナンス事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「ホスピタリティ事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の製品及びサービスは次のとおりであります。

- エネルギーサプライ&ソリューション事業.....LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、石油類輸送、一般貨物運送、資産賃貸等
- エンジニアリング&メンテナンス事業.....土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
- カーライフサポート事業.....輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
- アニマルヘルスケア事業.....動物医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
- ホスピタリティ事業.....ホテル、料飲事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エネルギー サプライ& ソリュー ション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	17,968	4,728	2,835	4,895	583	31,012	1,155	32,168	-	32,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	352	295	15	0	9	673	236	909	(909)	-
計	18,320	5,024	2,851	4,895	593	31,685	1,391	33,077	(909)	32,168
セグメント利益又はセグメント損失()	1,108	247	116	22	123	831	1	832	(134)	697

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 134百万円には、セグメント間取引消去70百万円、のれんの償却額 3百万円、全社費用 201百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 665.23円	1株当たり純資産額 657.84円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 3.84円	1株当たり四半期純利益金額 10.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	147	422
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	147	422
期中平均株式数(千株)	38,460	38,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成23年1月13日開催の取締役会において、第9期(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)の期末配当について、次のとおり決議いたしました。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	192百万円
1株当たり配当額	5円
基準日	平成22年11月30日
効力発生日	平成23年2月3日

(東日本大震災の影響について)

平成23年3月11日に発生しました「東日本大震災」により、東北地方及び関東地方に所在する一部の連結子会社の事業所が被災いたしました。これによる建物及び設備の被害は軽微であり、事業活動を再開しております。また、当第1四半期報告書提出日現在において、地震による被害が当社グループの業績に与える影響を見積もることは困難であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月13日

株式会社サーラコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 恵一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田宮 紳司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 浩一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月12日

株式会社サーラコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。